

主な環境パフォーマンス指標の算定基準

■対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日

■対象範囲

商品関連：当年度の全ての開発商品

製造事業場関連：国内・海外において環境マネジメントシステムを構築している製造事業場等

ただし、2017年4月に連結子会社となったフィコサ・インターナショナルS.A.社、およびその連結子会社は含まない

その他：個々の取り組みに応じた範囲

■算定基準

項目	指標	算定方法
エネルギー・CO2	製品使用時のCO2排出量	製品使用時のCO2排出量：以下の①、②の合計 ①販売した製品使用時のエネルギー使用によるCO2排出量 エネルギー使用量の大きい主要製品 ^{※1} の年間消費電力量 ^{※2} ×販売台数×製品寿命 ^{※3} ×CO2排出係数 ②販売した製品使用時の冷媒漏洩 対象製品 ^{※4} の冷媒充填量×年間漏洩率 ^{※5} ×販売台数×製品寿命×地球温暖化係数 ※1 照明、家庭用エアコン、業務用エアコン、家庭用冷蔵庫、洗濯乾燥機、換気扇、バス換気乾燥機、電気温水器、扇風機、A2W(ヒートポンプ式給湯暖房機)、エコキュート、炊飯器、食器洗い乾燥機、液晶テレビ、電子レンジ、電子レンジ、熱交換ユニット、送風機、実装機、ショーケース、ドライヤー、IHクッキングヒーター、除湿機、レンジフード、掃除機、アイロン、ジャーボット、プロジェクター、温水洗浄便座、冷凍機、業務用冷凍・冷蔵庫、吸収式冷凍機、ポンプ、電話機、空気清浄機、FAX、加湿器、デジタルカメラ、ヘッドフォン など ※2 代表機種にて設定。代表機種は製品カテゴリーの各地域で最多販売台数の機種 ※3 使用期間。当社が定める補修用部品の保有年数 ※4 家庭用エアコン、A2W(ヒートポンプ式給湯暖房機)、エコキュート、業務用エアコン、除湿機、バス換気乾燥機、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース など ※5 経済産業省の資料を基に設定
	社会へのCO2削減貢献量	当社グループの製品・サービスが導入されなかったと仮定した場合のライフサイクル排出量から、導入後の排出量を差し引いた量：以下の①～④の合計 ①電化 ・(ガソリン車1台の走行時の生涯CO2排出量-EV1台の走行時の生涯CO2排出量)×当年度製品※1のEV換算台数 ・(比較対象製品(ガス機器)の年間ガス消費量×CO2排出係数-当年度製品※2の年間消費電力量×CO2排出係数)×製品寿命×比較対象製品(ガス機器)からの置換比率×販売台数 ②置き換え ・(比較対象製品※3,4の年間消費電力量-当年度製品※3の年間消費電力量)×製品寿命×販売台数×CO2排出係数 ③ソリューション： ・単位量当たりのソリューション・サービス※5が生涯に削減するエネルギー消費量×販売量×CO2排出係数 ④その他： ・当年度製品※6の販売容量×単位容量当たりの生涯発電量×CO2排出係数 ※1:EV用蓄電池 ※2:エコキュート、A2W(ヒートポンプ式給湯暖房機)など ※3:照明、家庭用エアコン、業務用エアコン、家庭用冷蔵庫、洗濯乾燥機、換気扇、ショーケース、電気温水器、扇風機、実装機、液晶テレビ、有機ELテレビ、プロジェクター、電子レンジ、熱交換ユニット、ドライヤー、除湿機、食器洗い乾燥機、アイロン、ジャーボット、電話機、空気清浄機、加湿器、デジタルカメラ、ヘッドフォン、業務用冷凍・冷蔵庫 など ※4:2013年度、もしくはそれ以降の年度製品 ※5:店舗コントロール、HEMS、BEMSなど ※6:太陽光発電など
	再生可能エネルギー 自社拠点導入量	自社拠点で発電した再生可能エネルギー(太陽光・風力・バイオマスなど)のうち、自社拠点での使用量の合計
	事業活動におけるCO2排出量	燃料の使用に伴うCO2排出量+電力、熱の購入に伴うCO2排出量
	事業活動におけるCO2排出量原単位(2013年度比)	事業活動におけるCO2排出量原単位(2013年度比)(=原単位改善率)は以下の方法で算定 2023年度の原単位改善率(%)=A2014×A2015×A2016×A2017×A2018×A2019×A2020×A2021×A2022 $An = \frac{\text{全社のn年度CO2排出量} \div \text{全社のn年度売上高}}{\text{全社のn-1年度CO2排出量} \div \text{全社のn-1年度売上高}}$ n=2014,2015,2016,2017,2018,2019,2020,2021,2022
	事業活動における使うエネルギー量	各拠点のエネルギー(電気、都市ガス、LPGなど)使用量の合計。単位発熱量はエネルギー使用の合理化等に関する法律施行規則(日本)に基づく換算係数をグローバルに使用。ただし、都市ガスに関しては、供給事業者が公表する換算係数を使用。電気に関しては、電力量単位を使用。
	事業活動におけるCO2以外の温室効果ガス排出量	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第4次評価報告書(2007年)で定められた温室効果ガスを算定対象とし、当該報告書のGlobal Warming Potential(地球温暖化係数)を用いてCO2排出量に換算
	スコープ1排出量	燃料の使用に伴うCO2排出量+CO2以外の温室効果ガス排出量
	スコープ2排出量	電力、熱の購入に伴うCO2排出量
	輸送におけるエネルギー使用量	資源エネルギー庁「荷主のための省エネガイドブック」による (対象範囲：パナソニックグループが荷主となっている輸送) 国際間物流についても、同ガイドブックの考え方を適用して集計
	日本国内の物流CO2排出量	上記で算出したエネルギー使用量等をもとに、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.9)」による
	資源循環関連	投入資源
再生樹脂利用量		再生樹脂のうち、新規の樹脂や新たに添加、混合する新規の添加剤、充填材を含まない再生材のみの質量
家電4品目の再商品化重量		日本の「家電リサイクル法」で定義されているリサイクルのことで、分離した製品の部品または原材料を、自ら利用、あるいは、有償または無償で譲渡できる状態にした重量
欧州のWEEE指令対象製品回収量		回収システムごとの回収重量×当該システムにおける当社重量ベース市場投入シェア
米国の廃電子機器回収量		州法に基づく回収量および自主取り組みによる回収量など
工場廃棄物・有価物発生量		産業廃棄物と一般廃棄物、有価物の発生量の合計
有価物		再資源化業者や処理業者に有価で売却できる排出物
工場廃棄物・有価物のリサイクル率		再資源化量/(再資源化量+最終処分量) (再資源化量はサーマルリサイクルを含まない。最終処分量は焼却残渣を考慮)

水関連	水使用量	水使用量合計(上水道、工業用水、河川、湖水、地下水使用量合計)
化学物質関連	管理対象化学物質	「化学物質管理ランク指針(工場版)」によるもので、日本のPRTR法対象物質をすべて含む
	管理対象化学物質の排出量	排出量は大気、公共用水域、土壌への排出を含む。
	管理対象化学物質の移動量	廃棄物としての移動と下水道への排水移動を含む。なお、廃棄物処理法上廃棄物に該当する無償およびパナソニックグループが処理費用等を支払う(逆有償)リサイクルはリサイクル量を含む(PRTR法で届け出た移動量とは異なる)
	工場のヒト・環境影響度算出の対象物質	「化学物質管理ランク指針(工場版)」に指定される化学物質
	ヒト・環境影響度	<p>有害性係数[※] × (対象物質の排出量 + 対象物質の移動量)</p> <p>※有害性係数は、人体の健康および環境への影響に応じて区分し、当社が係数を付与したもの</p> <p>その有害性区分に応じてA:10,000、B:1,000、C:100、D:10、E:1の係数を設定</p> <p>・対象物質の排出量:大気、公共用水域、土壌への排出量を含むもの</p> <p>・対象物質の移動量:廃棄物(廃棄物の処理及び清掃に関する法律上廃棄物に該当する無償および逆有償リサイクル分は含まない)としての移動と下水道への排水移動の移動量を含むもの</p>
コンプライアンス	法令違反件数	当社の工場、および製品により発生した、法令・条例違反の件数